

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 共和レザー株式会社

【英訳名】 KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野田直樹

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東町1876番地

【電話番号】 053(425)2121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 成瀬泰彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東町1876番地

【電話番号】 053(425)2121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 成瀬泰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	16,987	17,852	17,877	34,714	36,618
経常利益 (百万円)	393	397	396	723	873
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	177	164	859	356	395
純資産額 (百万円)	24,797	25,009	24,418	24,919	25,170
総資産額 (百万円)	39,162	39,671	39,770	38,899	40,677
1株当たり純資産額 (円)	1,012.18	1,020.84	982.51	1,014.64	1,024.29
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	7.23	6.73	35.07	12.06	13.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	63.0	60.5	64.1	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	712	1,145	1,392	1,583	2,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,228	41	1,364	2,386	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	100	124	390	199
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,150	2,666	3,037	1,664	3,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,005 (176)	1,037 (188)	1,068 (164)	1,005 (202)	1,037 (187)

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜で表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第109期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号))を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	12,915	13,772	14,127	26,736	28,448
経常利益 (百万円)	254	358	434	496	657
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	173	218	752	348	411
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	22,195	22,466	21,612	22,342	22,544
総資産額 (百万円)	35,158	36,158	37,035	35,480	37,256
1株当たり純資産額 (円)	905.94	917.02	882.16	910.57	918.38
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	7.07	8.94	30.71	12.80	14.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	9.00
自己資本比率 (%)	63.1	62.1	58.4	63.0	60.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	607 (206)	607 (215)	624 (206)	591 (224)	599 (224)

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜で表示している。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額9円は、創立70周年記念配当1円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第109期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号))を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当企業集団の主な事業は各種合成表皮材の製造販売業であり、事業の種類別セグメントを記載していない。
当企業集団における従業員数は次のとおりである。

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,068(164)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	624(206)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、お客様のニーズに適合した製品の開発や提案を行い、積極的な拡販に努めたが、連結売上高は、178億7千7百万円と前年同期（178億5千2百万円）に比べ0.1%の増加に留まった。

売上高を用途別にみると、車両用は、リサイクル性に優れたTP0（熱可塑性オレフィン）表皮材や、軽量の合成皮革「ル・カール」を中心に増加し、94億6千4百万円と前年同期（87億1千7百万円）に比べ8.6%の増加となった。壁装用や産業資材用および家具・履物・雑貨用は需要の低迷により、壁装用は、29億4千万円と前年同期（32億7千6百万円）に比べ10.2%減少、産業資材用は、27億4千7百万円と前年同期（29億4千万円）に比べ6.5%の減少、家具・履物・雑貨用は、27億2千4百万円と前年同期（29億1千8百万円）に比べ6.6%の減少となった。

利益については、原材料価格の更に一段の高騰などがあったが、総力を挙げて内部改善に努めた結果、連結経常利益は3億9千6百万円と前年同期（3億9千7百万円）並みの利益額となった。しかしながら、当社子会社のキョウワレザ－U.S.A., INCが議決権を有する株式数の25.0%を保有するSandusky Athol International Holdings Limited（本社：米国オハイオ州）が2006年（平成18年）11月8日（現地時間）に米国連邦破産裁判所へ米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、キョウワレザ－U.S.A., INCから同社への出資金の減損および当社とキョウワレザ－U.S.A., INCの売掛債権が回収不能になるおそれが生じたので、これらを全額特別損失に計上した結果、連結中間純損失は8億5千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9千8百万円減少し、30億3千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千2百万円の増加となった。

これは、主に減価償却費8億1千2百万円などによるものである。

なお、キャッシュ・フローは前年同期に比べ2億4千7百万円増加している。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6千4百万円の減少となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出13億9千7百万円などによるものである。

なお、キャッシュ・フローは前年同期に比べ13億2千3百万円減少している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千4百万円の減少となった。

これは、主に配当金の支払いによるものである。

なお、キャッシュ・フローは前年同期に比べ2千4百万円減少している。

(注)本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を用途別に示すと次のとおりである。

用途別	当中間連結会計期間	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	9,294	9.3
壁装用	2,907	10.3
産業資材用	3,510	8.1
家具・履物・雑貨用	2,590	3.3
計	18,303	0.3

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注高および受注残高を用途別に示すと次のとおりである。

用途別	当中間連結会計期間			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両用	9,809	29.4	2,290	17.7
壁装用	2,911	11.2	702	4.0
産業資材用	2,629	13.5	576	17.1
家具・履物・雑貨用	2,694	8.8	337	8.1
計	18,045	7.0	3,907	4.5

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を用途別に示すと次のとおりである。

用途別	当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	9,464	8.6
壁装用	2,940	10.2
産業資材用	2,747	6.5
家具・履物・雑貨用	2,724	6.6
計	17,877	0.1

(注) 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	3,302	18.5	3,760	21.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当企業集団では、お客様の真のニーズを探り創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めている。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発とコスト競争力の強化などである。

主要な開発課題は次のとおりである。

(1) 車両用内装材

環境保全、リサイクル、軽量化などに対する技術の向上と開発

自動車の高品質化に対応する新しい合成表皮材の開発

低コストの内装材の開発

(2) 建築用壁装材

デザイン性、機能性、安全性、環境保全、施工性の向上を追求した壁紙の開発

(3) 産業資材用フィルム

高精度および高意匠フィルム、機能性フィルムの開発

(4) 家具・履物・雑貨用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結中間会計期間の研究開発費は207百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		24,500		1,810		1,586

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	8,360	34.12
豊田通商株式会社	名古屋市東区中村区名駅 4-9-8	1,554	6.34
岩井 進	大阪市西成区	1,443	5.88
林テレンプ株式会社	名古屋市中区上前津 1-4-5	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2-2-1	862	3.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	812	3.31
岸本産業株式会社	大阪市中央区伏見町 3-3-7	765	3.12
エスジーエスエス エスジーピー ティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUS SMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	557	2.27
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区新川2-27-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	400	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	370	1.51
計		16,167	65.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,800	244,928	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市東町1876番地	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	968	935	875	835	799	775
最低(円)	905	832	805	783	758	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間および前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間および当中間会計期間 あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,062		975		852	
2 受取手形及び売掛金	3	10,516		10,635		10,830	
3 有価証券		1,613		2,072		2,294	
4 たな卸資産		3,605		3,358		3,399	
5 繰延税金資産		534		427		508	
6 その他		353		641		317	
貸倒引当金		296		214		363	
流動資産合計		17,390	43.8	17,895	45.0	17,838	43.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,200		3,101		3,195	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,573		4,223		4,320	
(3) 土地		3,645		3,711		3,645	
(4) 建設仮勘定		221		82		80	
(5) その他		499	11,140	28.1	495	11,614	29.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		859				781	
(2) のれん				702			
(3) その他		13	872	2.2	13	716	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,581		7,544		7,610	
(2) 繰延税金資産		808		997		880	
(3) その他		1,907		1,514		1,878	
貸倒引当金		29	10,268	25.9	511	9,545	24.0
固定資産合計			22,281	56.2		21,875	55.0
資産合計			39,671	100.0		39,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	8,296		9,693		8,707	
2 未払金		757		1,006		1,362	
3 未払法人税等		275		122		399	
4 役員賞与引当金				31			
5 その他	3	2,112		1,720		1,792	
流動負債合計		11,440	28.9	12,574	31.6	12,263	30.1
固定負債							
1 退職給付引当金		2,555		2,536		2,550	
2 役員退職慰労引当金		266		242		297	
3 その他		48				41	
固定負債合計		2,869	7.2	2,778	7.0	2,889	7.1
負債合計		14,310	36.1	15,352	38.6	15,152	37.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		350	0.9			354	0.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,810	4.5			1,810	4.4
資本剰余金							
資本剰余金		1,586	4.0			1,586	3.9
利益剰余金							
利益剰余金		21,457	54.1			21,557	53.0
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		248	0.6			241	0.6
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		92	0.2			24	0.0
自己株式							
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		25,009	63.0			25,170	61.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,671	100.0			40,677	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,810	4.6		
2 資本剰余金				1,586	4.0		
3 利益剰余金				20,498	51.5		
4 自己株式				0	0.0		
株主資本合計				23,895	60.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				217	0.5		
2 為替換算調整勘定				42	0.1		
評価・換算差額等 合計				175	0.4		
少数株主持分				347	0.9		
純資産合計				24,418	61.4		
負債純資産合計				39,770	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,852	100.0		17,877	100.0		36,618	100.0
売上原価			14,826	83.1		14,862	83.1		30,285	82.7
売上総利益			3,025	16.9		3,015	16.9		6,333	17.3
販売費及び一般管理費	1		2,729	15.2		2,758	15.5		5,624	15.4
営業利益			295	1.7		256	1.4		709	1.9
営業外収益										
1 受取利息		93			90			183		
2 受取配当金		8			6			9		
3 持分法による 投資利益					16					
4 仕入割引		10			9			20		
5 貸倒引当金戻入益					38					
6 為替差益		110						153		
7 その他		43	265	1.4	45	206	1.2	92	460	1.3
営業外費用										
1 支払利息		0			0			1		
2 売上割引		45			43			94		
3 有形固定資産処分損		88			2			109		
4 減価償却費		1			0			2		
5 為替差損					9					
6 その他		28	164	0.9	10	66	0.4	87	295	0.8
経常利益			397	2.2		396	2.2		873	2.4
特別損失										
1 出資金評価損					796					
2 貸倒引当金繰入額					371	1,167	6.5			
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			397	2.2		771	4.3		873	2.4
法人税、住民税 及び事業税		310			130			596		
法人税等調整額		83	226	1.3	41	88	0.5	125	471	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			5	0.0		0	0.0		7	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			164	0.9		859	4.8		395	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,586		1,586
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,586		1,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,451		21,451
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		164	164	395	395
利益剰余金減少高					
1 配当金		97		195	
2 役員賞与		61		61	
3 持分法適用会社の増加に 伴う減少高			159	32	289
利益剰余金 中間期末(期末)残高			21,457		21,557

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,810	1,586	21,557	0	24,953
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			122		122
役員賞与			76		76
中間純損失			859		859
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,058	0	1,058
平成18年9月30日残高(百万円)	1,810	1,586	20,498	0	23,895

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	241	24	217	354	25,525
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					122
役員賞与					76
中間純損失					859
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	24	17	42	6	49
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	24	17	42	6	1,107
平成18年9月30日残高(百万円)	217	42	175	347	24,418

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損益		397	771	873
2 減価償却費		760	812	1,623
3 連結調整勘定償却額		78		156
4 のれん償却額			78	
5 退職給付引当金の増減額		12	14	8
6 貸倒引当金の増減額			334	83
7 受取利息及び受取配当金		101	85	193
8 支払利息		0	0	1
9 持分法による投資損益			16	55
10 出資金評価損			796	
11 有形固定資産処分損		88	2	109
12 売上債権の増減額		27	184	330
13 たな卸資産の増減額		144	33	70
14 仕入債務の増減額		193	985	218
15 役員賞与の支払額		62	78	62
16 その他		220	533	241
小計		1,028	1,728	2,855
17 利息及び配当金の受取額		97	93	193
18 利息の支払額		0	0	1
19 法人税等の支払額又は還付 額		19	428	161
営業活動による キャッシュ・フロー		1,145	1,392	2,885
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		340	1,397	1,434
2 投資有価証券 の取得による支出		20	100	642
3 投資有価証券 の売却による収入		100	120	708
4 その他		219	12	154
投資活動による キャッシュ・フロー		41	1,364	1,214

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		98	122	196
2 少数株主への 配当金の支払額		2	2	2
3 その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		100	124	199
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物 の増減額		1,002	98	1,472
現金及び現金同等物 の期首残高		1,664	3,136	1,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,666	3,037	3,136

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(5社) ㈱ナンカイテクノート ㈱キョーレ 日本グラビヤ工業㈱ キョウワレザ―U.S.A.㈱ 共和サポートアンドサービス ㈱ 非連結子会社(1社) ㈱ナンカイ上板工場 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれからみても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社および関連会社5社(大和化工㈱、タイナム共和㈱、南亜共和塑膠有限公司、共和興塑膠有限公司、2TECKYOWA㈱)に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 キョウワレザ―U.S.A.㈱ 6月30日 中間連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(5社) ㈱ナンカイテクノート ㈱キョーレ 日本グラビヤ工業㈱ キョウワレザ―U.S.A.㈱ 共和サポートアンドサービス ㈱ 非連結子会社(1社) ㈱ナンカイ上板工場 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれからみても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(2社) タイナム共和㈱ 共和興塑膠有限公司 非連結子会社1社および関連会社3社(大和化工㈱、南亜共和塑膠有限公司、2TECKYOWA㈱)に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価している。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社(5社) ㈱ナンカイテクノート ㈱キョーレ 日本グラビヤ工業㈱ キョウワレザ―U.S.A.㈱ 共和サポートアンドサービス ㈱ 非連結子会社(1社) ㈱ナンカイ上板工場 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれからみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社(2社) タイナム共和㈱ 共和興塑膠有限公司 タイナム共和㈱、共和興塑膠有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用している。 非連結子会社1社および関連会社3社(大和化工㈱、南亜共和塑膠有限公司、2TECKYOWA㈱)に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 キョウワレザ―U.S.A.㈱ 12月31日 連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っている。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っている。なお、評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっている。</p> <p>たな卸資産 原材料は、主として移動平 均法による低価法、その 他のたな卸資産は主として移 動平均法による原価法によ っている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用し、 耐用年数、残存価額につい ては法人税法に定める基準 と同一の基準を採用してい る。なお、機械装置および その他の有形固定資産の工 具器具備品については、税 法に規定する償却可能限度 額に到達した後、実質的残 存価額まで償却を行ってい る。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っている。なお、評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定している。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法によっ ている。なお、評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算定 している。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前中間純損失は31百万円増加している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は24,070百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は21百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,604百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,861百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,086百万円である。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 共和興塑膠有限公司 63百万円 2TECKYOWA(株) 227百万円 計 290百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 共和興塑膠有限公司 201百万円 2TECKYOWA(株) 125百万円 計 326百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 共和興塑膠有限公司 200百万円 2TECKYOWA(株) 250百万円 計 451百万円
	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 496百万円 支払手形 542百万円 その他(流動負債) 109百万円 (設備支払手形)	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 563百万円 給料・手当・賞与 832百万円 退職給付費用 56百万円 役員退職慰労引当金繰入 29百万円 貸倒引当金繰入 19百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 500百万円 給料・手当・賞与 845百万円 退職給付費用 51百万円 役員退職慰労引当金繰入 30百万円 役員賞与引当金繰入額 31百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 1,146百万円 給料・手当・賞与 1,534百万円 退職給付費用 109百万円 役員退職慰労引当金繰入 60百万円 貸倒引当金繰入 86百万円
2 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	2 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当事業年度において予定している圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,500			24,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	726	40		766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 1,062百万円 有価証券勘定 1,613百万円 計 2,676百万円 償還期限が 3ヶ月を超 える債券等 現金及び 現金同等物 2,666百万円	現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び 預金勘定 975百万円 有価証券勘定 2,072百万円 計 3,047百万円 償還期限が 3ヶ月を超 える債券等 現金及び 現金同等物 3,037百万円	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 852百万円 有価証券勘定 2,294百万円 計 3,146百万円 償還期限が 3ヶ月を超 える債券等 現金及び 現金同等物 3,136百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>915</td> <td>334</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121</td> <td>48</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036</td> <td>383</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	915	334	580	工具器具備品	121	48	72	合計	1,036	383	653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>915</td> <td>395</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108</td> <td>55</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,023</td> <td>451</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	915	395	519	工具器具備品	108	55	52	合計	1,023	451	572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>915</td> <td>365</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>117</td> <td>57</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033</td> <td>422</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	915	365	550	工具器具備品	117	57	60	合計	1,033	422	610
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	915	334	580																																															
工具器具備品	121	48	72																																															
合計	1,036	383	653																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	915	395	519																																															
工具器具備品	108	55	52																																															
合計	1,023	451	572																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	915	365	550																																															
工具器具備品	117	57	60																																															
合計	1,033	422	610																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653百万円</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	568百万円	合計	653百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	490百万円	合計	572百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610百万円</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	526百万円	合計	610百万円																														
1年内	84百万円																																																	
1年超	568百万円																																																	
合計	653百万円																																																	
1年内	82百万円																																																	
1年超	490百万円																																																	
合計	572百万円																																																	
1年内	83百万円																																																	
1年超	526百万円																																																	
合計	610百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	(3)支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円																																				
支払リース料	43百万円																																																	
減価償却費相当額	43百万円																																																	
支払リース料	42百万円																																																	
減価償却費相当額	42百万円																																																	
支払リース料	86百万円																																																	
減価償却費相当額	86百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引																																																	
	未経過リース料																																																	
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円																																											
1年内	2百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	4百万円																																																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	253	665	412	253	687	434	253	811	557
(2) 債券									
国債等									
社債	2,841	2,857	16	2,227	2,169	58	2,230	2,094	136
その他	20	20	0	23	23	0	42	42	0
(3) その他									
合計	3,114	3,543	428	2,503	2,881	377	2,526	2,947	421

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券		3,893	4,494
計		3,893	4,494
(2) その他有価証券			
非上場株式		48	48
MMF		873	1,001
公社債投信		740	1,071
計		1,662	2,120

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成樹脂製品の製造、加工ならびに販売を行っているが、その事業の売上高・営業利益とも全セグメントの売上高・営業利益の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,087	1,060	190	2,338
連結売上高(百万円)				17,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	5.9	1.1	13.1

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,015	951	474	2,440
連結売上高(百万円)				17,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	5.3	2.7	13.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,259	1,999	384	4,644
連結売上高(百万円)				36,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	5.5	1.0	12.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 韓国、中国等

(2) 北 米 米国

(3) その他の地域 イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020円84銭 1株当たり 中間純利益金額 6円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 982円51銭 1株当たり 中間純損失金額 35円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当 り中間純損失であり、潜在株式が存 在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,024円29銭 1株当たり 当期純利益金額 13円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	164	859	395
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			76
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			76
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	164	859	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,499	24,499

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)		24,418	
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)		347	
(うち少数株主持分)	()	(347)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		24,070	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		24,499	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は平成18年11月から12月にかけて保有する投資有価証券の一部を売却した。</p> <p>当該事象による平成19年3月期連結決算に与える影響額は、222百万円(特別利益に計上)である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		51		574		70	
2 受取手形	3	2,273		2,718		2,420	
3 売掛金		6,874		6,532		6,865	
4 有価証券		1,613		2,072		2,294	
5 たな卸資産		2,200		2,140		2,184	
6 繰延税金資産		352		284		333	
7 その他		334		589		278	
貸倒引当金		233		151		302	
流動資産合計		13,466	37.3	14,761	39.9	14,144	38.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,254		2,176		2,244	
(2) 機械装置		2,979		3,408		3,497	
(3) 土地		2,875		2,946		2,875	
(4) その他		793		713		676	
有形固定資産合計		8,902	24.6	9,244	25.0	9,293	24.9
2 無形固定資産		9	0.0	9	0.0	9	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,345		11,374		12,306	
(2) 繰延税金資産		497		689		553	
(3) その他		938		1,332		948	
貸倒引当金		1		376		0	
投資その他の資産 合計		13,779	38.1	13,020	35.1	13,808	37.1
固定資産合計		22,691	62.7	22,273	60.1	23,111	62.0
資産合計		36,158	100.0	37,035	100.0	37,256	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	1,527		1,952		1,725	
2 買掛金		4,946		6,138		5,280	
3 未払金		749		1,031		1,167	
4 未払法人税等		157		79		232	
5 設備支払手形	3	831		503		690	
6 預り金		2,777		2,973		2,938	
7 役員賞与引当金				22			
8 その他		580		612		536	
流動負債合計		11,572	32.0	13,313	35.9	12,571	33.8
固定負債							
1 退職給付引当金		2,010		1,993		2,012	
2 役員退職慰労引当金		109		115		127	
固定負債合計		2,119	5.9	2,108	5.7	2,139	5.7
負債合計		13,691	37.9	15,422	41.6	14,711	39.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,810	5.0			1,810	4.8
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		1,586				1,586	
資本剰余金合計		1,586	4.4			1,586	4.3
利益剰余金							
1 利益準備金		452				452	
2 任意積立金							
(1)特別償却準備金		18				18	
(2)固定資産圧縮積立金		559				559	
(3)別途積立金		15,900	16,477			15,900	16,477
3 中間(当期) 未処分利益			1,948				2,043
利益剰余金合計		18,879	52.2			18,973	50.9
その他有価証券 評価差額金		190	0.5			174	0.5
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		22,466	62.1			22,544	60.5
負債資本合計		36,158	100.0			37,256	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,810	4.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,586			
資本剰余金合計				1,586	4.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				452			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				11			
固定資産圧縮積立 金				542			
別途積立金				15,900			
繰越利益剰余金				1,146			
利益剰余金合計				18,054	48.8		
4 自己株式				0	0.0		
株主資本合計				21,450	58.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				161	0.4		
評価・換算差額等 合計				161	0.4		
純資産合計				21,612	58.4		
負債純資産合計				37,035	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			13,772 100.0		14,127 100.0		28,448 100.0
売上原価			11,734 85.2		12,059 85.4		24,297 85.4
売上総利益			2,037 14.8		2,068 14.6		4,150 14.6
販売費及び一般管理費			1,853 13.5		1,886 13.3		3,798 13.4
営業利益			184 1.3		181 1.3		351 1.2
営業外収益							
1 受取利息		93		89		183	
2 その他の営業外収益		237	331 2.4	221	310 2.2	345	528 1.9
営業外費用							
1 支払利息		26		24		51	
2 その他の営業外費用		130	156 1.1	33	58 0.4	171	222 0.8
経常利益			358 2.6		434 3.1		657 2.3
特別損失							
1 子会社株式評価損				908			
2 貸倒引当金繰入額				262	1,171 8.3		
税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失()			358 2.6		736 5.2		657 2.3
法人税、住民税 及び事業税		197		94		329	
法人税等調整額		58	139 1.0	78	15 0.1	84	245 0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			218 1.6		752 5.3		411 1.4
前期繰越利益			1,729				1,729
中間配当額							97
中間(当期) 未処分利益			1,948				2,043

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,810	1,586	1,586	452	18	559	15,900	2,043	18,973	0	22,370
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					6			6			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						16		16			
剰余金の配当(注)								122	122		122
役員賞与(注)								45	45		45
中間純損失								752	752		752
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					6	16		896	919	0	919
平成18年9月30日残高(百万円)	1,810	1,586	1,586	452	11	542	15,900	1,146	18,054	0	21,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	22,544
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			122
役員賞与(注)			45
中間純損失			752
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	12	12	12
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	12	12	932
平成18年9月30日残高(百万円)	161	161	21,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料は移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、機械装置および工具器具備品については、税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税引前中間純損失は22百万円増加している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用している。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
---------	---------	-------

(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理している。 なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,612百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	27,332百万円	28,457百万円	27,803百万円
2 保証債務	以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 共和興塑膠有限公司 63百万円 2TECKYOWA(株) 227百万円 計 290百万円	以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 共和興塑膠有限公司 201百万円 2TECKYOWA(株) 125百万円 計 326百万円	以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 共和興塑膠有限公司 200百万円 2TECKYOWA(株) 250百万円 計 451百万円
3 中間期末日満期手形の会計処理		手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 347百万円 支払手形 468百万円 設備支払手形 95百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	618百万円 0百万円	661百万円 0百万円	1,345百万円 0百万円
2 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	726	40		766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>689</td> <td>253</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67</td> <td>28</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756</td> <td>281</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 59百万円 一年超 414百万円 合計 474百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額 (1) 支払リース料 30百万円 (2) 減価償却費相当額 30百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	689	253	435	工具器具備品	67	28	38	計	756	281	474	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>689</td> <td>299</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53</td> <td>29</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742</td> <td>328</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 56百万円 一年超 357百万円 合計 414百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額 (1) 支払リース料 29百万円 (2) 減価償却費相当額 29百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	689	299	390	工具器具備品	53	29	24	計	742	328	414	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>689</td> <td>276</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67</td> <td>36</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756</td> <td>312</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 一年内 58百万円 一年超 385百万円 合計 444百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額 (1) 支払リース料 60百万円 (2) 減価償却費相当額 60百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	689	276	413	工具器具備品	67	36	31	計	756	312	444
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置	689	253	435																																																
工具器具備品	67	28	38																																																
計	756	281	474																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置	689	299	390																																																
工具器具備品	53	29	24																																																
計	742	328	414																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置	689	276	413																																																
工具器具備品	67	36	31																																																
計	756	312	444																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 917円02銭 1株当たり 中間純利益金額 8円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 882円16銭 1株当たり 中間純損失金額 30円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 918円38銭 1株当たり 当期純利益金額 14円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(百万円)	218	752	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)			45
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			45
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	218	752	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,499	24,499

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度末
純資産の部の合計額(百万円)		21,612	
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		21,612	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		24,499	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は平成18年11月から12月にかけて保有する投資有価証券の一部を売却した。</p> <p>当該事象による平成19年3月期個別決算に与える影響は、222百万円(特別利益に計上)である。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当金総額..... 97,996,936 円

(ロ) 1株当たり中間配当金..... 4 円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成18年12月11日

その他、特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第108期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年11月14日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

共和レザー株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人
代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前 田 篤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月から12月にかけて保有する投資有価証券の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

共和レザー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

共和レザー株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人
代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前 田 篤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月から12月にかけて保有する投資有価証券の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。